

## 成功めざすよびかけ

2022年9月29日 第4回実行委員会

「なくそう！ 日米軍事同盟・米軍基地 2022年日本平和大会」(オンライン、11月26、27日)があと2カ月後に迫ってきました。「いまこそ、ゆるがぬ平和を世界と日本に ▶ロシアは侵略をただちにやめよ！国連憲章守れ！▶敵基地攻撃・大軍拡ノー！憲法9条守れ！▶軍事同盟強化でなく、東アジアに非核・平和の流れを広げよう」をテーマに開かれるこの大会に向けた運動を強めることが、激動の情勢の中でいよいよ重要になっています。

大軍拡・改憲派が国会で多数を占めるなか、岸田政権は安倍元首相の「国葬」を強行し、これをテコに、大軍拡・改憲路線を推し進めようとしてきました。しかし、暮らしも、モラルも、憲法も、民主主義も破壊し続けてきた安倍元首相への弔意を強要する憲法違反の「国葬」に、反対世論は急速に広がり、9月27日の「国葬」当日には、国会前に1万5千人が集結したのをはじめ、全国津々浦々で抗議行動がくり広げられました。安倍元首相をはじめとする自民党と反社会的集団「統一教会」との癒着の深さと、実態解明に背を向ける岸田政権への批判の声も急速に広がり、支持率は急落しています。

また、9月11日投開票で行われた沖縄県知事選挙では、日米政府による辺野古新米軍基地建設の押しつけに断固反対し、「沖縄を戦場にするな」と訴える「オール沖縄」の玉城デニー知事が、新基地建设推進を公然と掲げた自公政権丸抱えの候補に圧勝して再選されました。

市民の世論と運動が岸田政権を迫いつめているのです。この流れをさらに発展させ、岸田政権がこの秋、強行しようとしている大軍拡・日米軍事同盟強化路線を許さない草の根からの大運動を、日本平和大会に向けてまき起こしていく必要があります。

岸田政権は、年末までに「国家安全保障戦略」など軍拡3文書を改定し、「敵基地攻撃能力」保有や軍事費2倍化に道を開こうとしています。これは、中国を軍事的に包囲するなど日米軍事同盟強化を求めるアメリカの求めに応じ、歴代政府が「建前」としてきた「専守防衛」や「攻撃的兵器不保持」「海外派兵禁止」などの歯止めを取り払い、アメリカと共に他国を先制攻撃・全面攻撃する軍事大国への道を突き進む、文字通り憲法9条を根本から破壊するものです。それが、周辺国との核軍拡競争を激化させ、日本を戦争に導く危険を高め、国民に大増税と社会保障費などの大幅削減を強いることは必至です。この道をくい止めるために、平和大会学習パンフも大活用し、運動を強めましょう。

世界に目を向ければ、核兵器禁止条約への署名国は91カ国、批准国は68カ国に広がり、8月のNPT再検討会議でも禁止条約締約国が核保有国を迫いつめる状況が生まれました。ロシアによるウクライナへの野蛮な侵略戦争は行きづまりを深め、国内でも反戦運動が広がり、国際的孤立も深めています。いまこそ、「核兵器なくせ、国連憲章守れ、一刻も早い停戦を」、「軍事同盟ではなく国連憲章に基づく集団安全保障体制を」の声を広げるときです。

今年の平和大会開会集会では、憲法改悪・大軍拡反対の共同を広げることをめざし、ウクライナはじめ海外の仲間と平和運動の交流を深め、首都圏・沖縄・全国の基地強化反対の運動を交流し、活動方向を提起します。また、国際シンポジウムと大軍拡問題の分科会で学習と交流を深め、閉会集会では、日米軍事同盟の実態とそれを脱却した平和の展望について、正面から考えます。日米軍事同盟の問題を正面から見据え、日本の平和の進路を考えあうこの大会への参加は、各地各分野で平和運動を発展させる大きな力になると確信しています。パンフ学習を力に、全国津々浦々で大会の視聴会・視聴者の輪を大きく広げ、大会を大きく成功させましょう。